

しろいし 市議会だより

2014
夏
第174号

- 2P 6月定例会の概要・審議した議案
- 3～4P 常任委員会
- 4～5P 予算審査特別委員会
- 5～9P 市政に対する一般質問(8名)
- 10P 臨時会
- 11P 議会改革特別委員会中間報告
- 12P 人事・議員表彰・意見書
農業委員会委員の推薦・編集後記

七夕かざりの前でハイポーズ
(大鷹沢保育園)



6月定例会 一般会計補正予算など10議案可決

平成26年6月定例会は、6月9日から6月20日までの12日間の日程で開催されました。

市長提出議案は、人事2件、契約1件、条例等5件、予算2件の計10件でした。このうち、第36号議案から第38号議案については、委員会付託を省略し表決の結果、全会一致で初日に同意、可決しました。

第39号議案から第45号議案については、各常任委員会、予算審査特別委員会に付託して審査を行いました。

一般質問では8名の議員が質問に立ち、当局の考えを質しました。

定例会最終日の本会議において、各委員長報告を行った後、表決の結果、いずれも全会一致で原案のとおり可決しました。同日、議員提出議案2件が上程され、表決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。(12ページに議員提出議案を掲載しています。)

また、議会推薦の農業委員会委員の任期が満了となるため、2名の委員の推薦を決定しました。



市長の提案理由説明

審議した議案のおもなものは次のとおりです。

条例
◎第42号議案・白石市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

第五次白石市総合計画に基

づいた子育て支援の向上と、景気低迷による子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、平成26年10月より、通院の医療費の一部助成を、入院と同じ中学校卒業相当まで拡大す

るため、条例の一部を改正するものです。

予算

◎第44号議案・平成26年度白石市一般会計補正予算(第3号)

これまでの歳入歳出予算にそれぞれ1億6千230万5千円を追加し、予算総額を155億9千635万5千円とするものです。おもな内容は次のとおりです。

6月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
第36号	市長提案 教育委員会委員の任命について	同意
第37号	市長提案 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意
第38号	市長提案 白石市学校給食センター整備運営配送事業に関する契約の締結について	原案可決
第39号	市長提案 平成23年東日本大震災による災害被害者に対する白石市税の減免に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第40号	市長提案 平成23年東日本大震災による災害被害者に対する白石市介護保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第41号	市長提案 白石市企業立地及び事業高度化を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第42号	市長提案 白石市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第43号	市長提案 平日夜間初期救急外来医療に関する事務の委託について	原案可決
第44号	市長提案 平成26年度白石市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
第45号	市長提案 平成26年度白石市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
第3号	議員提案 子ども子育て新制度を全ての幼児子どもの育ちを支える制度とするための意見書	原案可決
第4号	議員提案 生活再建に至らない東日本大震災被災者に対する医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免措置に対する財政支援を求める意見書	原案可決

- 子ども医療費助成費 371万3千円
- 伝統こけし工人後継者育成事業委託料 518万円
- 放射能汚染対策事業 1千433万6千円
- シルバーハウジンググッズ改修工事 1千290万円

常任委員会

第39号議案・平成23年東日本大震災による災害被害者に対する白
石市税の減免に関する条例の一部を改正する条例から第43号議案・
平日夜間初期救急外来医療に関する事務の委託についてまでの計5
議案について、定例会2日目（6月11日）の本会議で質疑が行われ
た後、所管の常任委員会に審査が付託されました。
審査の中で議論されたおもな内容は次のとおりです。

総務財政常任委員会

委員長 佐久間 儀郎

副委員長 伊藤 勝美

委員 安藤 佳生・沼倉 啓介

平間 知一・四竈 英夫

平成23年度は1世帯、平成24
年度は2世帯、平成25年度は
2世帯で、3年間の合計で48
万3千400円の減免額となる。

〔質疑〕減免となる税額は、
どこから補填される仕組みに
なっているのか。

〔答弁〕国から特別調整交付
金により全額財政支援される。

◎第39号議案・平成23年東日
本大震災による災害被害者に
対する白石市税の減免に関す
る条例の一部を改正する条例

◎第40号議案・平成23年東日
本大震災による災害被害者に
対する白石市介護保険料の減
免に関する条例の一部を改正
する条例

〔質疑〕この条例により減免
となる者の数と税額の合計は
いくらか。

〔答弁〕国民健康保険税は、

〔質疑〕この条例により減免
となる者の数と保険料額の合
計はいくらか。

〔答弁〕平成23年度は3名、
平成24年度も3名、平成25年
度は途中転出者を含め2名で、
3年間の合計で25万1千200円
の減免額となる。

〔質疑〕この減免措置は、い
つまで継続されるのか。

〔答弁〕今回の減免措置の対
象は、平成26年度までである。

建設産業常任委員会

委員長 志村 新一郎

副委員長 大野 栄光

委員 澁谷 政義・菅野 恭子

保科 惣一郎・大町 栄信

〔答弁〕適用を受けた対象は
1件で、平成22年度から平成
24年度までの3年間で、課税
免除額は約610万円である。

〔質疑〕他の企業からの申請
は無かったのか。

〔答弁〕大震災以降、都市計
画の用途指定での工業地域、
または準工業地域は、復興特
区法による固定資産税の減免
を受けられる。この条例での
課税免除は3年だが、復興特
区法での課税免除は5年とな
るため、有利な復興特区法で
の適用を受けている。「用途
指定の無い地域」の企業から
の申請はない。

◎第41号議案・白石市企業立
地及び事業高度化を重点的に
促進すべき区域における固定
資産税の課税免除に関する条
例の一部を改正する条例

〔質疑〕過去にこの条例の適
用を受けた件数と減免金額は
いくらか。

教育民生常任委員会

委員長 制野 敬一

副委員長 山田 裕一

委員 水落 孝子・小川 正人

佐藤 英雄・山谷 清

◎第42号議案・白石市子ども
医療費の助成に関する条例の
一部を改正する条例

〔質疑〕条例改正により年間
費用はいくらになるのか。

〔答弁〕今回の補正予算で371
万3千円を計上しており、当
初とあわせると1億478万円ほ
どとなる。

〔質疑〕中学生の通院部分が
増えることによる見込み額は
どのように算定したのか。

〔答弁〕今回の補正予算計上
分は10月から1月分まで4ヶ
月間の助成費分で、2月・3
月分は4月以降の請求となる。
金額の算定にあたって、市内
中学生は約900人いるが、平成
25年度一人あたりの助成額が
約3万2千円の実績で、これ
らに受診率を考慮して算出し
ている。



◎第43号議案・平日夜間初期救急外来医療に関する事務の委託について

〔質疑〕事務の委託を行うことになった経緯は。

〔答弁〕宮城県地域医療再生計画のなかに、医療施設や医療従事者が仙台市内に集積している一方で、他の地域ではこれらが不足している。仙南二市七町の医療圏内では、初期救急医療体制が整備されておらず、みやぎ県南中核病院などの勤務医の疲弊を招いている。そのことから、柴田郡、角田市、白石市の各医師会の協力を得て、診療所医師による出務型初期救急体制の構築を図ろうということで、仙南夜間初期急患センターが開院することに、その事務の管理等を大河原町に委託することとなった。

〔質疑〕運営費の初期費用の負担はないのか。

〔答弁〕国からの補助に加え、県からの助成もあり、初期負担は求められてはいない。

〔質疑〕運営費が不足した場合の各自自治体の負担割合はあるのか。

〔答弁〕総受診者数から二市七町以外の受診者数を差し引いたうえで、二市七町の住所地の受診者数で按分し、負担することになる。

〔質疑〕初期救急、二次救急の判断や白石市民が「刈田綜合病院に行きたい」などのトラブル発生は考えられないのか。

〔答弁〕刈田綜合病院では、これまでと同様、平日の夜間一次救急医療受診は可能であり、大泉記念病院も同様である。



仙南夜間初期急患センターとは

みやぎ県南中核病院の敷地内に、平成27年3月開院を予定しています。

診療科目は内科のみで、原則高校生以上または16歳以上を対象とし、診療時間は、平日（12月29日から翌年1月3日までを除く。）の午後7時から午後10時までとなります。

予算審査特別委員会

第44号議案・平成26年度白石市一般会計補正予算(第3号)及び第45号議案・平成26年度白石市下水道事業会計補正予算(第1号)の計2議案については、定例会2日目(6月11日)の本会議において質疑が行われた後、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会が設置され、審査が付託されました。

同委員会(委員長・志村新一郎、副委員長・山田裕一)は、6月12日に審査した結果、第44号議案及び第45号議案については、表決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。審査の中で議論されたおもな内容は次のとおりです。

◎第44号議案・平成26年度白石市一般会計補正予算(第3号)

〔質疑〕放射能対策費の大鷹沢に設置される焼却灰仮置場の具体的な場所と面積について説明願いたい。

〔答弁〕設置予定の場所は大鷹沢大町字弓附地区内で、進入路を2.5メートル幅から5メートルに拡幅して、その延長は160メートルとなる。拡幅工事を行うのは、コンクリートボックスなどが5トン近くあり、大型トラックなどの通行のため、進入路の拡幅が必要となる。造成については、

るのか、強度などのメリット面はどうなるのか。

〔答弁〕材質は、ひのきの集積材からコンクリート製に変更する。規格は30センチ×30センチ×厚さ6センチの歩道などに使える大量生産品のブロックを使用する。強度的には、半永久的に使えると考える。

〔質疑〕シルバーハウジングは、高齢者が住んでいる住宅なので、雨に濡れたブロックで安全面は大丈夫なのか。

〔答弁〕コンクリートブロックの上をカラー塗装する。木製ほど雨は流れないので、デッキに勾配を作り、雨水はデッキに通じるスロープに流す予定である。



改修されるシルバーハウジングデッキ

〔質疑〕伝統こけし工人後継者育成事業について、具体的にどのような後継者を育成するのか。

〔答弁〕師匠について修行をして、認められないと伝統こけし工人になれない、という原則がある。弥治郎こけし協同組合に業務を委託する予定をしている。2名を募集し、応募された方は、弥治郎こけし村において弥治郎系の伝統こけし工人の指導のもと、こけしの製作や木地玩具の製作の補助を行いながら、工人としての修行をする。

募集する2名の人件費や指導するこけし工人の人件費の3名分を予算計上している。

〔質疑〕消防費の消防団備品購入費について、すべての団員に配備できるのか。

〔答弁〕すべての団員に配備できる状況にはなく、年次に分けて配備をしていきたい。

〔質疑〕夏期巡回ラジオ体操事業について、60周年記念事業として行われるが、この事業をきっかけとして、健康長

寿のまちづくりを推進していくために、継続的に考えている事業はあるのか。

〔答弁〕本事業は、夏休み期間中の小中学生の健康増進、体力づくり、家族ぐるみで参加することによる健康意識の高揚を目的としている。また、益岡公園などでラジオ体操をしているサークルの方々に一人でも参加していただき、小学校、中学校、一般市民も含めて健康づくりの一助として考えている。



元気に芝生を走る園児たち
(大鷹沢保育園)

市政に対する一般質問

〓〓〓8名の議員が質問〓〓〓

6月定例会の一般質問は、6月18日及び6月19日の2日間にわたり行われました。なお議会改革の検討から試行的に全員が「一問一答方式」により質問を行いました。質問の要旨は次のとおりです。

大野 栄光 お産が安心してできる地域に 他

管野 恭子 成人用肺炎球菌ワクチン接種について 他

佐久間儀郎 有害鳥獣(特にイノシシ)対策について 他

澁谷 政義 JR白石駅構内の整備について 他

四竈 英夫 人口減少に伴う消滅可能性都市について 他

山田 裕一 2016年NHK大河ドラマ「真田丸」と当市の観光施策について

水落 孝子 介護保険制度の見直しと第6期計画について 他

伊藤 勝美 人口減少について 他

お産が安心してできる地域に

大野 栄光



〔質問〕安心して暮らせるまちで、安心してお産ができる地域であって欲しい。産院の減少と産婦人科の医師不足が問題となっており、市内にあった産院も閉院となった。身近にある産婦人科は市民の頼りとするところ、長く存続して欲しいと考えるが、市長の見解を伺う。

〔答弁〕【市長】お産を安心してできる地域であって欲しいというのは、誰もが願うことであると考ええる。現在、公立刈田総合病院が、出産できる体制をとっており、最大限努力をしている。今後とも市民のご理解を願いたいと考える。

【人口減少への施策について】
〔質問〕2040年、896の自治体が消滅すると推計される。1.41人の出生率も危惧されている。当市も、消える自治体の域に入っていると言われているなか、結婚・家庭・子育ての素晴らしさを知ってもらう取り組みについて、市長の見解を伺う。
〔答弁〕【市長】結婚、また家庭、子育てのすばらしさというのは、個人の価値観、人生観にかかわるものである。その価値観や人生観の形成は、親子関係また家族関係、友人や地域の社会の中で醸成されるものであり、行政が取り組むことができるのは、家庭教育の推進であると考ええる。

〔質問〕広島県などは、未婚者の方たちに恋愛や結婚の楽しさなどを行政が伝えているが、当市でもできないものか。

〔答弁〕【市長】家族の中でしっかりと話しをして、親として子どもに伝えることが分かる教材だと考える。何事も家庭教育が大切である。
〔質問〕第三子以降の園児の無料化の現状について伺う。

〔答弁〕【市長】国の基準は第一子が就学前の第三子を無料化している。白石市は第一子が小学3年生まで拡大して無料化を行っている。

〔質問〕第一子を小学校6年生まで引き上げ、第三子の無料化の子育て支援はできないのか。

〔答弁〕【市長】現在の小学校3年生という基準を崩すつもりはないが、その中で、今後何ができるのかというのは検討していくべきと考ええる。

成人用肺炎球菌ワクチン接種について

菅野 恭子



〔質問〕厚生労働省は、高齢者の肺炎球菌による肺炎の感染予防、重症化を防ぐため、肺炎球菌ワクチンを定期予防接種の対象に追加する方向を示し、今年10月からの施行を目指し推進している。当事業費には、3割程度の地方交付税措置が予定される。

現在、本市では接種費用の一部を助成し、本人負担5千円で実施しているが、平成24年度接種率は、対象者に対して0.8%と低い。地方交付税措置と市助成分を合わせ、本人負担額の軽減を図り、接種率向上の環境を高め、市民の健康寿命の延伸に努めるべきではないか。

〔答弁〕【市長】毎年接種の高齢者インフルエンザの本人負担額は千円であり、5年で5千円になる。当ワクチン接種は5年に一度であり、妥当と考ええる。

〔質問〕昨年9月定例会での決算審査において、接種率が低いのはなぜかとの質問に、担当者は本人負担が5千円ということもありますので、という旨の答弁をしている。当ワクチン接種効果で健康寿命が伸びれば医療費削減は明確であり、ぜひとも本人負担を軽くすべきではないか。

〔答弁〕【市長】国の実施要綱等を見て、慎重に検討していきたい。【防犯灯の設置について】

〔質問〕本市における対応は年に一度、市内各所一斉に設置工事としているが、要望から実現まで一年近くを要することもある。防犯灯設置の目的から、迅速対応がその命である。『防犯灯の設置は年に一度ではなく迅速対応』に早急に改善すべきではないか。

〔答弁〕【市長】今年度からは、ぜひとも要望後迅速に設置できるように改善していきたい。【公園に健康遊具を】

〔質問〕近年、公園に中高年層が楽しみながら利用できる健康遊具を設置する自治体が増えている。国土交通省の三年ごとの公園の遊具設置状況調査では、健康遊具の設置割合が最も高くなっている。日常的に気軽に利用でき、健康維持、健康づくりが期待されることから近隣市町でも導入している。本市でも適切な公園に設置活用推進を図るべきではないか。

〔答弁〕【市長】地域の要望を踏まえながら検討していきたい。その他の質問
【「移動式赤ちゃんの駅」導入について】

有害鳥獣（特にイノシシ）対策について 佐久間 儀郎



【質問】市の被害面積と被害額はいくらか。

【答弁】平成25年度は、被害面積は3千376アール、被害額は2千761万3千円である。駆除頭数は589頭であり、仙南全体で3千260頭を超える。

【質問】地域ぐるみ防除、捕獲の意識高揚が必要ではないか。

【答弁】【市長】わいわいトークの折に、生態と箱わたの捕獲資料を配布して説明をしている。本年度は講師による研修会も見込んでいます。

【質問】集落単位での防除体制づくりの行政の指導について考えを伺う。

【答弁】【市長】齋川地区の鳥獣対策協議会が、補助金を活用して5千707メートルのワイヤメッシュ柵を設置した事例がある。他の地区でも相談願いたい。

【質問】一市だけの対策は難しいため、広域連携体制構築が必要であり、宮城県への支援要請について考えを伺う。

【答弁】【市長】宮城県市長会では県知事に、全国市長会では県選出国会議員に、対応の要望をしている。

【質問】捕獲駆除後の処理（残渣処理）に課題があり、専用焼却施設を設けることで、現場の負担軽減や処理の迅速化を図るべきではないか。

【答弁】【市長】一自治体では難しい。県全体ですっかり対応するよう要望をしている。

【質問】本市と角田市、丸森町だけで仙南2市7町の80%を超える捕獲駆除をしている。広域2市1町でも国の財源を使い、合同で施設を設ける考えもある。全国に実例もあり、（仮称）仙南クリーンセンターの計画に焼却施設を加えることはできないのか。

【答弁】【市長】現在、（仮称）仙南クリーンセンターにはその計画はない。現状を見ながら国や県が先頭になってくれるよう要望をしている。

【質問】鳥獣による人的被害等の本市の実態はどのような状況なのか。

【答弁】一年前に越河で熊の人的被害、イノシシについては、白川地区通学路への出没、軽自動車や列車との衝突がある。最近では、南中学校付近での熊の出没情報があり、学校に連絡し対処をお願いしている。

【質問】特措法改正で市町村の計画に被害防止事項を盛り込む制度となったが、子ども達の安全対策はいかに担保するのか。

【答弁】【教育長】熊の出没情報等を学校メールで知らせている。熊鈴を付けての集団下校や父兄に送迎の要請、教職員の沿道見守りを行っている。その他の質問

【収納対策について】

JR白石駅構内の整備について 澁谷 政義



【質問】どこの都市も駅が交流拠点として栄え活力を生み出し繁栄してきた。本市には、17年の歴史ある白石駅を含め5つの駅がある。白石駅を利用する多くの市民より、東側からの改札や連絡通路等の整備事業に要望が寄せられている。交流拠点都市づくりを目指す市長の所見を伺う。

【答弁】【市長】今現在、架かっている東西通路が40年経過しているのか、修繕がいいのか、どのような手段がいいのか市民の意見を伺いながら検討に入りたい。

【質問】自動改札を利用して東口から直接ホ

ムに入れる形は考えていないのか。

【答弁】【市長】20年前くらいに橋上駅の構想もあったと聞いている。そのことも市民の意見を聞き、同時にJRとの交渉も出てくるので、その点も踏まえていきたい。

【野生鳥獣による被害対策について】

【質問】白石市鳥獣被害対策実施隊によるイノシシ等の捕獲駆除活動を行っているにも関わらず、広範囲に出没し被害を拡大させている。また、これらの活動に携わる隊員も年々高齢化が進み、新たな隊員の確保も困難な実状にある。今後、これらに対処するためにも、専門知識（技術）と各資格を有する「専門職

員」を採用し備える必要があると考えるが、市長の見解を伺う。

【答弁】【市長】高齢化が進んでいるが、鳥獣被害対策実施隊の方々と連携を図りながら、被害の軽減に努めている。今のところ専門職員を置く考えはない。

【質問】他県には専門課もある。また、専門に勉強をしている方もいるので市で採用し育て、備えた方が効果があると考えるがどうか。

【答弁】【市長】現在、専門職を置くつもりはないが、鳥獣被害対策実施隊の部分で、狩猟免許を取りやすくすることも一つの方法であり、宮城県に対しては、箱わた設置の資格を取る試験の回数を増やすように要望をしている。

人口減少に伴う消滅可能性都市

について

四 竈 英 夫



【質問】日本創成会議が公表した2040年の人口推計によれば、急激な人口減少により、本市は消滅可能性都市に分類された。全国的な人口減少の現実をどのようにとらえ、将来の展望をどのように描いているのか。

【答弁】【市長】今回の公表を深く受けとめ、消滅可能性都市にならないようにしなければならぬという思いを強くした。本市は平成32年度を目標年次とした第五次総合計画の中で、人口減少と少子高齢化社会を取り上げ、市民がともに支え合いながら生き残る力を育み、ふるさと白石に誇りを持つて、まちづくりを進めることとしていく。

【有害鳥獣対策について】
【質問】猿、熊、イノシシ

シ、ハクビシンなどの被害が増え、農家の苦労は増すばかりで、特にイノシシの被害が深刻である。捕獲したイノシシの処理についても苦勞している。埋設する場所が限られ、人手もかかる。埋設場所の確保と掘削用の重機の貸し出しを行うなど、農家の負担軽減を図れないのか。

【答弁】【市長】捕獲した鳥獣の処理については、鳥獣被害対策実施隊員の方々と話し合いのうえで費用なども決定している。その中で埋設の処理までお願いしているのが今の白石市の方法である。

【児童生徒の水の事故防止その他安全指導について】

【質問】河川の増水や気温の急激な上昇により、児童生徒の水の事故が懸念されるが、夏休みを前にどのような指導が行われているのか。

【答弁】【教育長】夏休みに向けて、各学校管内の危険箇所の調査、川やため池の全調査、夏休み中の巡回を校長会でお願いしている。

【質問】交通事故防止や携帯サイトによるトラブルの防止、事件、事故への注意喚起は行われているのか。

【答弁】【教育長】交通事故防止は、各学校で交通指導教室を開き、事故防止の指導を受けている。PSCパトロール隊員、学区内の見守り隊の活動にも感謝している。携帯サイトの問題は、携帯を持たせるかどうかは、最終的には保護者の判断になるので、夏休み前の学年PTA等においてお願いしている。



PSCパトロール隊とは

学校・警察・企業が連携し、地域の安全・安心な環境づくりを目指す、市内の中学生たちが活動しているボランティア団体です。

2016年NHK大河ドラマ「真田丸」と当市の観光施策について

山 田 裕 一



【質問】1987年の大河ドラマ「独眼竜政宗」は、NHK大河ドラマの中で、「赤穂浪士」「武田信玄」に続き過去3番目の47.8%という高視聴率を獲得した大河ドラマとなった。「独眼竜政宗」放映時には、多くの観光客が当市を訪れたと聞いている。来年は、片倉小十郎景綱公没後400年、そして再来年のNHK大河ドラマ「真田丸」と当市を全国にPRできる絶好の機会と考えるが、市長の思いをお聞きたい。

【答弁】【市長】来年度が片倉小十郎景綱公没後400年、真田幸村公没後400年となる。この「真田丸」が決定する前に、市民バスをもう一台、デジタルコンテンツの新しいゲームの片倉小十郎公と真田幸村公と一緒にラッピングしたい旨の依頼をカブコンに申請していたところ、許可が出たため8月頃にはお目見えできると考えている。さらに、大坂夏の陣から400年にもなるので、今年の第7回鬼小十郎まつりにおいてもしつかりとPRしていきたい。

【質問】例えば、大坂夏の陣・道明寺の戦いを再現している鬼小十郎まつりに、「真田丸」脚本家の三谷幸喜さんや主演の堺雅人さんを特別ゲストとして招待できれば、脚本の中に片倉小十郎が入ってくる可能性も考えられるのでぜひ、関係各所に働きかけを考えていただきたい。

【答弁】【市長】来ていただけるか分からないが、今年には市制施行60周年の記念事業として、鬼小十郎まつりのDVDを作成するため、そのDVDをお送りするなど、白石市をアピールをしていきたい。

【質問】白石駅前には「小十郎プラザ」があるが、白石蔵王駅には、白石市の土産を販売するコーナーがほとんどない状況である。例えば、白石蔵王駅構内にある「温麺の館」を活用して、当市のPRや観光を発信するスペース、また一部をリニューアルし、売店にするなどの活用が考えられるが、市長の所見を伺いたい。

【答弁】【市長】温麺の館の活用については、現在、展示スペースを整理し、新たに片倉家と真田家の歴史的な関係を紹介できないかと、観光協会やJRと検討している。

介護保険制度の見直しと第6期

計画について 水落孝子



〔質問〕 来年から始まる第6期計画策定を前に介護保険制度の見直しが検討されており、市民にとって大きな影響を受ける4つの見直しに関して尋ねる。

〔答弁〕 【市長】今までサービスを受けていて、このサービスでないと介護予防の効果がない場合は、利用と費用は維持されると考えている。

〔質問〕 これから認定を受けて、サービスを認める場合はどうなるのか。

〔答弁〕 【市長】新たに認定を受ける方は、新たな保険制度で対応する。

るようになるかと考える。

〔質問〕 要介護1・2の方の特別養護老人ホームへの入所について、やむを得ない事情がある場合入所できるのか。

〔答弁〕 特別養護老人ホーム以外では生活できないと市が認められた場合は、今まで同様に入所できると考える。

〔質問〕 定期巡回・随時対応型介護看護の実施について、白石市の現状はどうか。

〔答弁〕 県内での実施自治体はないが、これから目指す地域包括ケアシステム構築の要であり、今年初めて仙南保険福祉事務所において、医療・介護・福祉分野の連携体制の構築に向けて検討が始まったので期待している。

〔質問〕 施設入所者の居住費と食費負担は、所得の割に応じて軽減

されていたが、今後一定以上の預貯金も勘案するようにすることにしているのか。

〔答弁〕 現在、住民税非課税世帯の方であれば誰でも資産の有無に関係なく給付されている制度だが、介護保険法第4条の共同連帯の理念に基づき、費用を公平にし、制度を維持可能にするために必要ではないかと考える。

〔質問〕 「介護の社会化」として始まった介護保険制度だが、保険料はだんだん上がる、利用はいろいろ条件をつけて難しくなっていることについて、市長の見解を伺う。

〔答弁〕 【市長】介護が必要な人は今後とにか増えてくる。それと同時に、応分な負担は必要になるだろうと考えるが、地域格差も含め、市町村の実情に応じた事業が実施できるように、十分な財源措置を講じるよう国に要望している。

人口の減少について

伊藤勝美



〔質問〕 「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」が204年には全国の計896自治体で消滅の可能性があると発表された。残念ながら本市も含まれているが、「消滅可能性都市」に含まれたことについての所見を伺う。

〔答弁〕 【市長】本当に深く受け止め、そうならないようにこれからも努力していく。

〔質問〕 人口減少による影響について、具体的にどのようなことが考えられるのか。

〔答弁〕 【市長】市全体の活力は失われ、地域のコミュニティがしっかり維持できるかというところが考えられる。

〔質問〕 人口減少に歯止めをかける対策をどのように考えていくのか。

〔答弁〕 【市長】全庁挙げて取り組みなくてはならない課題だと考える。

〔質問〕 認知症対策について、高齢化が加速される中で認知症の方が急増している。認知症高齢者は介護する家族などの負担が重いため、病院への入院、または介護施設等への入所希望が多いようだが、本市における認知症の実態と今後の推移はどのように想定しているのか。

〔答弁〕 【市長】昨年10月末の介護認定調査では、高齢者の12%が認知症であり、全国平均よりも少し高い割合となっている。今後も高齢者が増えるほど増加するものと考えている。

〔質問〕 入所希望が高い認知症支援のための

デイサービス、グループホーム、特別養護老人ホーム、老人保健施設等の施設整備の今後の方針はどのようになされるのか。

〔答弁〕 今年3月に行った日常生活のニーズ調査結果と、待機者数を把握して第6期介護保険事業計画の策定委員会等で検討していきたい。

〔質問〕 市内の一部の街路樹においては、樹木の特性を無視した強剪定が行われたり、本来の樹形が乱れ、美観を損なったりしているものが見受けられる。管理と景観に関する対応はどのようになっているのか。

〔答弁〕 【市長】現在枯れているところは早急に撤去し新しいものを植えていく。場所ごとに何が合うかを検討した上で植栽を進めていきたいと考えている。

臨時会

5月26日に第409回市議会臨時会が招集され、次の議案が提案されました。

◎第30号議案・専決処分の承認を求めることについて(専決第1号)(白石市市税条例等の一部を改正する条例)

承認

おもな改正内容は、高所得者層の給与所得控除の見直し、法人税割税率の引き下げ、軽自動車税の課税見直し等がされました。

〔質疑〕給与所得控除の上限の引き下げについて、白石市で影響を受ける対象者はどのくらいいるのか。

〔答弁〕白石市の給与所得者で1千万円以上の方は139名ほどである。

〔質疑〕軽自動車税の増税による地域経済への影響はどのように考えているのか。

〔答弁〕来年度の時点で約460

万円ほどの収入増を見込んでいる。その影響については、国の車体課税の抜本的見直しにより、自動車取得税等の見直しとともに軽自動車税も見直しを図られたため、その負担をお願いすることになる。

◎第31号議案・専決処分の承認を求めることについて(専決第2号)(白石市国民健康保険条例の一部を改正する条例)

承認

おもな改正内容は、国保税の課税限度額の引き上げと2割・5割軽減の軽減判定所得の見直し等がされました。

◎第32号議案・専決処分の承認を求めることについて(専決第3号)(平成25年度白石市一般会計補正予算)

承認

都市整備基金や財政調整基金の積立金を増額する一方、事業費確定により、放射能対策費や街路事業費等を減額し、全体で2億5千780万6千円の予算額を減額しました。

◎第33号議案・専決処分の承認を求めることについて(専決第4号)(平成26年度白石市一般会計補正予算)

承認

2月の大雪被害による被災農業用施設の再建及び撤去に関する費用を増額し、全体で2億2千827万8千円の予算額を増額しました。

◎第34号議案・専決処分の承認を求めることについて(専決第5号)(平成26年度白石市一般会計補正予算)

承認

焼却灰仮置き場設置のための測量設計業務費用を増額し、全体で47万9千円の予算額を増額しました。

◎第35号議案・平成26年度白石市一般会計補正予算(第2号)

原案可決

白石市土地開発基金で先行取得していた旧みやぎ仙南農業協同組合白石市地区本部用地を基金から買い戻すための土地購入費を増額する一方、学校給食センター新築移転に

に伴う工事費等は、事業者が決定し、工期が平成27年7月末日となり、支払いが工事完了後となるため減額し、全体で11億6千736万6千円の予算額を減額しました。

討論

第30号議案・専決処分の承認を求めることについて(専決第1号)(白石市市税条例等の一部を改正する条例)については、次のとおり反対の討論があり、採決の結果、賛成多数により承認されました。

反対

水落 孝子

本条例は、地方税法の本年4月1日からの施行に係るものですが、この条例の改正により、4月1日からの消費税増税のもとで、市民の暮らしはますます苦しくなり、地域経済の好循環を実現することは考えられない。

法人税の地方法人課税の偏在是正は、消費税増税に絡ん

で、不交付団体である東京都からの強い要望によるものである。

所得税の給与所得控除の上限の引き下げについては、一千万を超えるサラリーマンのものである。今回の改正では、一般サラリーマンの増税は見送られたが、女性が社会に出て働きやすくするため、配偶者控除の廃止等が検討されている。今後の政府の狙いが、さらなる給与所得控除等の見直しに行くということは十分に考えられ、大きな不安を感じている。

自動車関連税制については、国内の自動車販売台数を拡大させている軽自動車への増税は、経費を削るため軽自動車に乗り換えてきた庶民に、重い負担を課すものである。消費税増税の上に、自動車取得税の減収の見返りとして、軽自動車税を増税することは、まさに二重の弱い者いじめと言わざるを得ないと考ええる。これらの理由から第30号議案に反対である。

議会改革特別委員会中間報告

昨年12月に委員会を設置してから10回に渡り委員会を開催し、県内外5つの議会基本条例を参考に白石市議会の条例素案に盛り込むべき項目を検討してきました。

検討に当たっては、東京財団の必須項目としている事項や他市議会で行った「専門家との検討会記録」等を考慮に入れ、また委員以外の議員からアンケート調査を実施し、その結果を踏まえたくて検討を行いました。

また、5月30日には、昨年から2度目となる中尾修さん（東京財団研究員、元北海道栗山町議会事務局長）による「議会基本条例研修会」を開催しました。

中尾研究員からは、白石市議会基本条例素案に盛り込む項目について様々なご意見をいただきました。

今回の研修会には、議会基本条例を市民と共に策定していくため、各種団体から推薦いただいた3名の市民委員にも参加していただきました。

この条例は、市民にわかりやすく、参加しやすい、開かれた議会を目指すための条例です。で、条例の策定には、市民の参加が不可欠です。

今後は、この市民委員を含めた白石市議会基本条例策定委員会において条例案の策定を進めてまいります。



議会基本条例研修会

▶議会基本条例研修会の様子

【白石市議会基本条例策定委員】

- ・小川 正人 (委員長)
- ・山谷 清 (副委員長)
- ・澁谷 政義 (委員)
- ・菅野 恭子 (委員)
- ・佐久間 儀郎 (委員)
- ・山田 裕一 (委員)
- ・小山 定男 (自治会連合会推薦)
- ・栗原 幸江 (地域婦人団体推薦)
- ・山田 吉訓 (青年会議所推薦)

◇白石市議会基本条例素案に盛り込む主な項目について

条例に盛り込む項目	議会改革特別委員会中間報告（抜粋）	東京財団 中尾修研究員からの意見等
議長、副議長の立候補制	<ul style="list-style-type: none"> ■正副議長の選出は立候補制とし、選出の経過を明確にする。 ■立候補者には、所信表明する機会を設ける。 	◇本会議場で所信を表明することで、市民に議長選出経過が伝わる。
情報公開の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ■市民に対して、積極的に議会についての情報を発信していく。 ■ホームページを活用して、本会議以外の委員会の会議録や政務活動費の公開を検討する。 ■議会映像のインターネット配信を実施する。 	◇議会が強くなるための条例ではなく、市民にとって使い勝手の良い条例にしてほしい。
市民との意見交換会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ■全議員出席のもとに、市民との意見交換会を年1回以上開催する。 ■開催時期、内容、班編制、役割、準備、報告書の作成、市民からの意見を政策に反映させていく仕組みについては別に要領で定める。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇開催方法について、開催日時や対象など柔軟に対応できるようにすることが大切だ。 ◇開催の広報など、地元新聞に協力を求めることが有効。 ◇報告会直近の議会で報告することで、公式記録に残せる。
一問一答及び市長等の反問権	<ul style="list-style-type: none"> ■議案の審議は、本会議を中心に行い、市民にわかりやすい議会運営を目指す。 ■本会議における議員と市長及び執行機関の職員との質疑応答は、論点を明確にするため、一問一答の方式で行うことを規定する。 ■市長等による反問権は、現行の運用（質問内容の確認など）を維持するか、運用拡大（反論権）するかについて今後も研究する。 	<p>【一問一答について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇その議会のシステムが、本会議中心か委員会中心に審議を行うかを議会報告会のつど市民へ説明する必要がある。 ◇委員会中心なら、委員会室にもカメラを入れて公開していくべき。 <p>【反問権について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇議員は質問のみに終始することから脱却すべきだ。 ◇議長、委員長の議場整理権や会議規則に則って行えば、反問権（運用拡大）を入れても心配ない。
議員間自由討議	<ul style="list-style-type: none"> ■議会（本会議、委員会含む）は、自由討議を行うことができることを規定する。 ■自由討議を、議員間の合意形成を図るために用いるのか、賛否の判断材料とするために用いるのか今後も研究する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇議員同士の議論によって物事を決めていくのが議会だから、自由討議を中心とする。（自由討議に努めるではダメ） ◇初めから賛成または、反対ありきでは自由討議は難しい。 ◇審議の過程で考えが固まっていくもの。 ◇「合意形成」とは、合議体として結果を出すプロセスを言う。（最終的に全会一致を目指すということではない）

人事

6月定例会において、次のとおり任命・推薦することに同意しました。

〔教育委員〕
(任期：平成26年7月1日～平成30年6月30日)

片平 美智子 氏

〔人権擁護委員〕
(任期：平成26年10月1日～平成29年9月30日)

高橋 孝 氏

議員表彰

去る5月28日に開催された第90回全国市議会議長会定期総会において、次の方が表彰されました。

◎一般表彰
(議員在職15年以上)

安藤 佳生 議員
沼倉 啓介 議員
山谷 清 議員

意見書

6月定例会最終日(6月20日)の本会議に議員提案として次の議案が上程され、表決の結果、全会一致で可決され、意見書については関係機関に送付されました。

◎議提第三号「子ども子育て新制度を全ての幼い子どもの育ちを支える制度とするための意見書」について

国は2015年4月から新制度を施行するとして、制度の実施主体である市区町村に対して関係条例の制定など早急に施行準備を進めるよう求めています。市区町村における新制度の検討や住民への周知は十分ではなく、無理な日程で準備が進められれば保護者を初め関係者が疑問や不安を抱いたまま新制度が実施されることになりかねません。

いま、多くの国民が求めているのは、新制度の早急な導入ではなく、都市部における待機児童の解消や過疎地にお

ける保育の場の確保であり、被災地の保育所の復旧、復興です。こうした緊急課題の解決を図った上で幼い子どもの命に関わる制度の変更については、子どもの権利保障の観点から十分に配慮をした上で検討を進めることが必要と考えます。

よって、国及び国会においては、子どもの権利保障を最優先に、地方自治体の実情を踏まえた上で、国と地方自治体の責任のもとに保育施策を拡充し、新制度を実施するよう、「保育料は現行水準から引き上げることせず、保護者負担の軽減を図ること」などの事項を強く要望することを明記して、地方自治法の規定に基づき、関係大臣及び国会に意見書を提出するものである。

◎議提第四号 「生活再建に至らない東日本大震災被災者に対する医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免措置に対する財政支援を求める意見書」

農業委員会委員の推薦

農業委員会委員が7月19日に任期満了となることから、議会は次の二名を推薦しました。

〔農業委員〕

大野 栄 光 氏

澁谷 政 義 氏

おわび

平成26年4月30日発行の第173号9頁二段目の「答弁」の内容に次のような誤りがありました。おわびして訂正いたします。

正 みやぎ環境交付金
誤 みやぎ観光交付金

編集後記

「ほんの少しの勇気が友を、守る力となる。何気ない言葉でも、人生を変える時がある。大事なことは、誰の心にもある良心と勇気を一人、また一人と呼び覚まし、地域を、社会を、そして人類全体を包み込んでいくことではないだろうか。」

先日、何気なく開いた雑誌の記事の一節です。

間もなく69回目の終戦記念日をむかえます。戦争のない平和な地球も、今のこの瞬間の各人の少しの勇気の一步から始まるのではないのでしょうか。

今後当然ではあります。が、良心と勇気ある議員活動に裏打ちされた、魅力ある「議会だより」を目指し努力を続けてまいります。

議会広報特別委員会

菅野 恭 子

9月定例会は
9月4日(木)
開会予定です。



詳しくは
ホームページをご覧ください

議会広報特別委員会 委員

委員長 大野 栄光
副委員長 山田 裕一
委員 澁谷 政義
委員 伊藤 勝美
委員 菅野 恭子
委員 菅野 大 栄